

財産目録  
令和2年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 東庄町社会福祉協議会  
事業：法人全体

1 / 2  
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金		-		-	-	1,357,033
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	17,956
預貯金		-		-	-	1,339,077
預金（佐原信用金庫）	佐原信用金庫笹川支店	-	運転資金として	-	-	766,068
預金（千葉銀行）	千葉銀行笹川支店	-	運転資金として	-	-	573,009
事業未収金	東庄町他	-	ファミリーサポートセンター事業受託金他	-	-	1,152,725
貯蔵品	NTT東日本	-	電話料金通話料	-	-	140,239
立替金		-		-	-	11,460
雇用保険料立替金	雇用保険料立替金未精算分	-	雇用保険料立替金	-	-	11,460
1年以内回収予定長期貸付金		-	東庄民生金庫貸付金	-	-	233,000
徴収不能引当金		-	東庄民生金庫貸付金	-	-	144,000
<b>流動資産合計</b>						<b>2,750,457</b>
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金		-		0	0	1,000,000
基本財産特定預金	ゆうちょ銀行 橋郵便局	-	基本財産	0	0	1,000,000
<b>基本財産合計</b>						<b>1,000,000</b>
<b>(2) その他の固定資産</b>						
車輦運搬具	日産セレナ他	-	事業に使用	2,875,797	2,301,767	574,030
退職手当積立基金預け金		-		0	0	10,696,410
退職給付引当資産	全国社会福祉団体職員退職手当積立金	-	退職共済金	0	0	2,162,915
共助会退職給付引当資産	千葉県社会福祉事業共助会	-	退職共済金	0	0	2,162,915
基金積立資産		-		0	0	31,877,938
社会福祉振興基金積立資産	町内金融機関	-	社会福祉の推進に使用	0	0	31,877,938
その他の固定資産		-		0	0	20,430
リサイクル料預け金	事業用車両リサイクル料預託金	-		0	0	20,430
<b>その他の固定資産合計</b>						<b>45,331,723</b>
<b>固定資産合計</b>						<b>46,331,723</b>
<b>資産合計</b>						<b>49,082,180</b>
<b>負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	郵送料他	-		-	-	65,335
未払費用	3月分臨時職員賃金他	-		-	-	624,687
職員預り金		-		-	-	87,704
社会保険料預り金	3月分社会保険料	-		-	-	87,193
雇用保険料預り金	雇用保険料預り金	-		-	-	511
<b>流動負債合計</b>						<b>777,726</b>
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金		-		-	-	16,709,510
全社協退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	-		-	-	14,165,470

財産目録  
令和2年03月31日現在

法人：社会福祉法人 東庄町社会福祉協議会  
事業：法人全体

2 / 2  
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
共助会退職給付引当金	千葉県社会福祉事業共助会	-		-	-	2,544,040
固定負債合計						16,709,510
負債合計						17,487,236
差引純資産						31,594,944

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。